

## 2023年漁業センサス 海面漁業調査漁業経営体調査結果の主なもの（兵庫県）

### 1 漁業経営体

#### ○ 漁業経営体数は14.4%減少

本県における令和5年11月1日（調査期日）現在の海面漁業経営体数は2,322経営体（全国第8位）で、5年前（平成30年調査）に比べ390経営体（14.4%）減少した。〔全国は17.0%の減少〕（図1、表1）

#### 【経営組織別の状況】（表2）

個人経営体 1,902経営体（全国第13位、対前回比15.4%減）  
 団体経営体 420経営体（同第2位、同9.7%減）  
 （内訳）会社 79経営体（同第11位、同17.9%増）  
 漁業生産組合 1経営体（前回同数）  
 共同経営 340経営体（同第2位、同14.4%減）

図1 海面漁業経営体数の推移

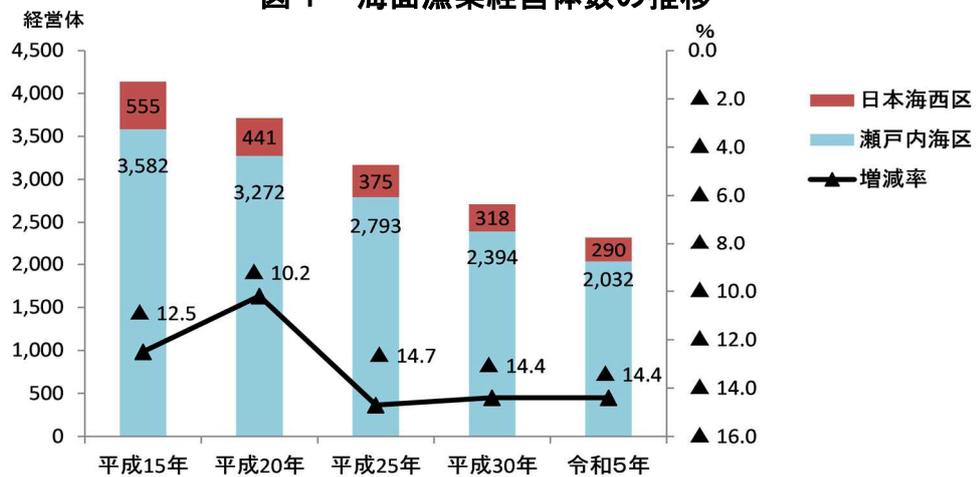


表1 海区別漁業経営体の推移

経営体数	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年	増減率(%) (平25~30)	増減率(%) (平30~令5)
兵庫県	4,137	3,713	3,168	2,712	2,322	△14.4	△14.4
うち日本海西区	555	441	375	318	290	△15.2	△8.8
うち瀬戸内海区	3,582	3,272	2,793	2,394	2,032	△14.3	△15.1

表2 経営組織別漁業経営体数

経営組織	計				増減(令.5-平.30)		日本海西区		瀬戸内海区	
	令.5	構成比	平.30	構成比	実数	増減率	令.5	平.30	令.5	平.30
計	2,322	100.0	2,712	100.0	△390	△14.4	290	318	2,032	2,394
個人経営体	1,902	81.9	2,247	82.9	△345	△15.4	248	280	1,654	1,967
団体経営体	420	18.1	465	17.1	△45	△9.7	42	38	378	427
会社	79	3.4	67	2.5	12	17.9	41	36	38	31
漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業生産組合	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	-	-
共同経営	340	14.6	397	14.6	△57	△14.4	-	1	340	396
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：共同経営とは、二つ以上の漁業経営体（個人又は法人）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているもの。

注：構成比は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計が100.0と一致しない場合がある。（以下同じ。）

## 2 労働力

### ○ 漁業従事世帯員・役員 of 59.9%が 64 歳以下

漁業従事世帯員とは、個人経営体の世帯員のうち、調査期日前1年間に漁業を行った人をいう。なお、共同経営の構成員や他の漁業経営体の雇用者として漁業に従事した場合も含む。

漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は、責任のある者に含めない。

漁業従事世帯員・役員数は3,698人であり、このうち漁業従事世帯員は2,436人、漁業従事役員は1,262人となっている。(表3)

また、年齢階層別にみると、漁業従事世帯員は64歳以下が1,286人で全体の52.8%となっており、漁業従事役員は64歳以下が926人で全体の73.4%となっている。〔全国はそれぞれ49.3%、69.9%〕

表3 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数

区分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数(人)									
計	3,698	173	326	492	839	382	417	460	609
漁業従事世帯員	2,436	92	155	286	511	242	293	364	493
漁業従事役員数	1,262	81	171	206	328	140	124	96	116
構成比(%)									
計	100.0	4.7	8.8	13.3	22.7	10.3	11.3	12.4	16.5
漁業従事世帯員	100.0	3.8	6.4	11.7	21.0	9.9	12.0	14.9	20.2
漁業従事役員数	100.0	6.4	13.5	16.3	26.0	11.1	9.8	7.6	9.2

### ○ 漁業就業者数は減少

漁業就業者とは、満15歳以上で調査期日前1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

漁業就業者数は3,947人で、5年前に比べ893人(18.5%)減少した。(表4)〔全国は20.1%の減少〕

### ○ 漁業就業者の32.1%が65歳以上

年齢階層別にみると、65歳以上の漁業就業者が1,266人と全体の32.1%を占めている。(表4)〔全国は39.2%〕

表4 年齢階層別漁業就業者数

区分	令. 5		平. 30		増減(令.5-平.30)	
	数(人)	構成比(%)	数(人)	構成比(%)	実数(人)	増減率(%)
計	3,947	100.0	4,840	100.0	△ 893	△ 18.5
15～19歳	32	0.8	48	1.0	△ 16	△ 33.3
20～24	145	3.7	185	3.8	△ 40	△ 21.6
25～29	189	4.8	205	4.2	△ 16	△ 7.8
30～34	185	4.7	312	6.4	△ 127	△ 40.7
35～39	267	6.8	321	6.6	△ 54	△ 16.8
40～44	310	7.9	376	7.8	△ 66	△ 17.6
45～49	356	9.0	464	9.6	△ 108	△ 23.3
50～54	405	10.3	490	10.1	△ 85	△ 17.3
55～59	406	10.3	455	9.4	△ 49	△ 10.8
60～64	386	9.8	487	10.1	△ 101	△ 20.7
65～69	376	9.5	491	10.1	△ 115	△ 23.4
70～74	384	9.7	409	8.5	△ 25	△ 6.1
75歳以上	506	12.8	597	12.3	△ 91	△ 15.2

### ○ 漁業就業者のうち、自家漁業のみの従事者数が減少

自家漁業のみに従事とは、個人経営体の世帯員のうち、自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。  
 漁業雇われとは、調査期日前1年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われで作業をした者で、自家漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、個人経営体の自家漁業のみに従事した者は1,462人で、5年前に比べ350人(19.3%)減少した。(表5)

また、漁業従事役員は1,141人、漁業雇われは1,344人で、5年前に比べ、それぞれ187人(14.1%)、356人(20.9%)減少した。

表5 自営・雇われ別漁業就業者数

区分	令. 5 人	構成比 %	平. 30 人	構成比 %	増減(令. 5-平. 30)	
					実数	増減率 %
漁業就業者数 計	3,947	100.0	4,840	100.0	△ 893	△ 18.5
自家漁業のみに従事	1,462	37.0	1,812	37.4	△ 350	△ 19.3
うち新規就業者数	4	0.1	3	0.1	1	33.3
漁業従事役員	1,141	28.9	1,328	27.4	△ 187	△ 14.1
漁業雇われ	1,344	34.1	1,700	35.1	△ 356	△ 20.9

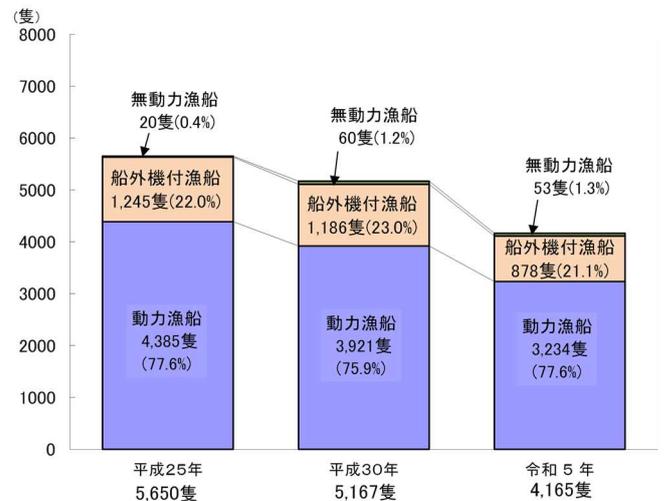
### 3 漁船

漁業経営体が調査期日前1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は船外機付漁船、無動力漁船を含め4,165隻で、5年前に比べ1,002隻(19.4%)減少した。(図2) [全国は17.4%の減少]

※調査期日前1年間

令和4年11月1日～令和5年10月31日

図2 漁船隻数の推移



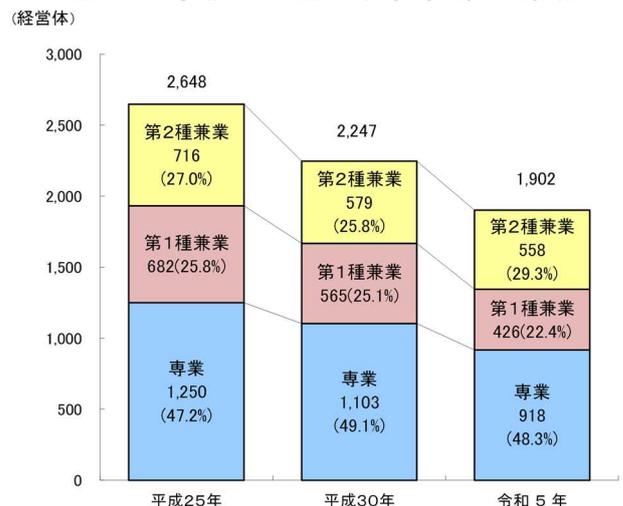
### 4 個人経営体

#### (1) 専兼業別経営体数

#### ○ 個人経営体の51.7%が兼業

個人経営体は1,902経営体で、これを専兼業別にみると、専業は918経営体(全体に占める割合48.3%)、兼業は984経営体(同51.7%)で、5年前に比べそれぞれ185経営体(16.8%)、160経営体(14.0%)減少した。(図3) [全国はそれぞれ11.4%、24.2%の減少]

図3 専兼業別個人経営体数の推移



○ 個人経営体の基幹的漁業従業者数の 35.8%が 70 歳以上

個人経営体の基幹的漁業従事者（個人経営体の世帯員のうち、満 15 歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。）を年齢階層別にみると、60 歳以上が 1,133 経営体と全体の 59.6%〔全国は 65.9%〕で、5 年前に比べ 0.3 ポイント低下した。

また、70 歳以上が 680 経営体で、全体の 35.8%を占めている。（表 6）〔全国は 40.0%〕

表 6 基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数

区分	令. 5	構成比	平. 30	構成比	増減（令. 5-平. 30）	
					実数	増減率
計	1,902	100.0	2,247	100.0	△ 345	△ 15.4
海上作業従事世帯員がいる	1,901	99.9	2,240	99.7	△ 339	△ 15.1
15 ～ 29 歳	33	1.7	34	1.5	△ 1	△ 2.9
30 ～ 34	43	2.3	56	2.5	△ 13	△ 23.2
35 ～ 39	68	3.6	66	2.9	2	3.0
40 ～ 44	74	3.9	110	4.9	△ 36	△ 32.7
45 ～ 49	130	6.8	181	8.1	△ 51	△ 28.2
50 ～ 54	191	10.0	238	10.6	△ 47	△ 19.7
55 ～ 59	229	12.0	226	10.1	3	1.3
60 ～ 64	209	11.0	273	12.1	△ 64	△ 23.4
65 ～ 69	244	12.8	327	14.6	△ 83	△ 25.4
70 歳以上	680	35.8	729	32.4	△ 49	△ 6.7
海上作業従事世帯員がいない	1	0.1	7	0.3	△ 6	△ 85.7

○ 後継者がいる個人経営体は全体の 14.7%

個人経営体のうち、自家漁業の後継者（満 15 歳以上で調査期日前 1 年間に漁業に従事した者のうち、将来、自家漁業の経営主になる予定の者をいう。）がいる経営体は、279 経営体で全体に占める割合は 14.7%と 5 年前に比べ 1.1 ポイント低くなっている。（表 7）〔全国は 16.9%〕

表 7 後継者がいる経営体階層別経営体数

区分	令. 5			平. 30		
	県			県		
	経営体数	割合	%	経営体数	割合	%
計	1,902	279	14.7	2,247	306	13.6
(沿岸漁業層)	1,817	255	14.0	2,140	258	12.1
海面漁業漁船使用	1,666	216	13.0	1,958	205	10.5
無動力漁船のみ	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	174	10	5.7	206	13	6.3
動力漁船使用（総10トン未満）	1,399	199	14.2	1,657	181	10.9
大型定置網	-	-	-	-	-	-
さけ定置網	-	-	-	-	-	-
小型定置網	34	2	5.9	34	7	20.6
漁船非使用階層	59	5	8.5	61	4	6.6
海面養殖	151	39	25.8	182	53	29.1
ぶり類養殖	1	1	100.0	1	1	100.0
まだい養殖	2	0	0.0	2	2	100.0
ひらめ養殖	-	-	-	-	-	-
とらふぐ養殖	2	0	0.0	5	4	80.0
かき類養殖	53	15	28.3	48	18	37.5
その他の貝類養殖	5	1	20.0	3	0	0.0
くるまえび養殖	1	0	0.0	3	0	0.0
こんぶ類養殖	2	0	0.0	-	-	-
わかめ類養殖	33	8	24.2	47	12	25.5
のり類養殖	52	14	26.9	76	16	21.1
(中小漁業層)	85	24	28.2	107	48	44.9
動力漁船使用（総10トン以上総1,000トン未満）	-	-	-	-	-	-
(大規模漁業層)	-	-	-	-	-	-
動力漁船使用（総1,000トン以上）	-	-	-	-	-	-

【問い合わせ先】

企画部統計課 生活統計班（教育農林統計担当）

TEL：078-362-4130 e-mail：toukeika@pref.hyogo.lg.jp